

誇りを持って建設業を語る

山本 卓朗
論説委員
鉄建建設会長

建設業界は歴史的な大転換期の真っ只中にある。建設業全体を見た売上高の大半が民間建築で成立しているにもかかわらず、経営の仕組みは国内の公共事業の動向とそれを実施する調達制度によって大きく左右されてきたのが実態であり、他産業に比べ抜本的な構造改革を経験することなく今日に至ったと言えるであろう。このため今日の透明性あるコンプライアンス経営が最も重要視される国際化・情報化社会のなかでは、古臭くて魅力のない業界というありがたくない評価をいただく結果となってしまった。

しかし土木そして建設業の本来の魅力そのものが色あせてしまったのだろうか？

石原裕次郎と三船敏郎主演の「黒部の太陽」を見て多くの若者が土木をめざし、いまでも建設業界の幹部として活躍している。どんな製品でも物づくりの現場がある。しかし建設現場の持つ圧倒的なスケール感は若者のチャレンジ精神を強く刺激してきたし、自ら手がけた完成品が半永久的に国民生活そして国民の命を守っていくのだという誇りを覚えずにはいられない。そしてその誇りが自然と社会相手の幾多の困難を克服する大きな支えになってきたのではないか。科学技術の進歩は土木の世界にも大きな変化をもたらしている。例えば、機械化・自動化はもとより繊維強化プラスチック等の新素材の活用など、若い土木技術者のチャレンジを待っている新領域が着実に広がっている。このように土木の本来の魅力は時代が変わっても不変である。であれば、土木をめざす若者にとって魅力ある建設業に再生することは、さほど難しいことではないであろう。

さて建設業の魅力を語る上で、まず何をおいても談合問題を取り上げないわけにはいかない。談合は建設業界の長い歴史の中で容易に克服できないアキレス腱であった。規模の大小を問わず公共事業を実施していく過程は単純ではない。高度な大規模プロジェクトであれば、産学官協力の技術開発研究を先行させなければならないし、小規模な地域活性化プロジェクトであれば、狭い地域特有の要素が絡んでくる。談合・調整行為がこのような状況に柔軟に対応する非公式システムとして、多様な形で機能してきたのは事実であるが、企業経営に透明性が強く求められる今日、このような旧態依然としたシステムを温存することが許されないのは言うまでもないことである。

2006年の春、トップクラスの建設企業がリードする形で、強い決意のもとに“談合はもとより古いしきたりからの訣別”に向け大きく舵を切った。そして、「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」をベースに、価格のみによる競争から脱皮し、本格的な技術競争によって適切な社会資本を構築する時代に入った。

これを契機にして魅力ある建設業を旨とした活発な議論が行なわれることを強く期待したい。議論すべきポイントの第一は、企業再編を恐れず世界に通用する強力な企業群を作り上げることである。本格的な技術競争に打ち勝つには、優れた人材の確保と育成が必要であり、長期計画に基づいた研究開発とそれを支える資金調達力も不可欠である。そのイメージは企業連合であっても構わないが、少なくとも乱立した中規

模企業がパイを奪い合う現状から脱皮しなければならないし、世界を視野に入れば、現在のスーパーゼネコンの規模でも十分とはいえないのではないか。

第二に、国際部門を抜本的に強化すべきである。その意図するところは国内公共事業が半減したからやむなく世界に進出するという近視眼的な発想ではなく、日本の建設産業の高度な技術力を世界のインフラ整備に役立てることにある。そして日本では終息に向かっている大規模プロジェクトに参画することで、若い技術者の技術力を高め、世界に通用するプロジェクトマネージャーを育てることも出来る。

最後に最も大事なことは、建設業の将来ビジョンの要に“歴史文化を踏まえた国づくり”という視点をしっかりと据えることである。第二次世界大戦以後、半世紀以上にわたる建設業の歴史を振り返ってみると、急速な復興から高度成長そして成熟社会からバブルの時代へと、ともすれば工事そのものの実施に追われ、建設界がもつ本来の役割、すなわち“社会的使命を歴史文化の中から再発見しつつ国民生活に貢献する”という視点を見失ってきたのではないか。

建設業界は談合調整行為からの訣別という後に戻る事の出来ないルビコン川をわたり、新しい歴史をつくる時代に入った。これを契機に真に魅力ある建設業をめざし、誇りを持って困難を克服していきたいと思う。